

地方中枢拠点都市圏ビジョン 【論点整理】

**平成26年12月2日
宮崎市企画財政部企画政策課**

将来推計人口と減少率

- 宮崎市の総人口は、2015年から減少局面に入る
- 2025年の宮崎市の総人口は、2010年と比較して、2.8パーセント、2040年は11.3パーセントと大きく減少する
- 県内の市町村で、人口の減少率が高いのは中山間地が多く、2040年には2010年の総人口の半分以上になると推計されている自治体もある

- 2025年と2040年の宮崎市の人口の減少率は、県内の平均値と比較すると低い状況にあり、圏域の経済成長をけん引していくことが求められる。

地方中枢拠点都市としての役割



市 町 村	総人口（1,000人）							指数（平成22年＝100）	
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成37年 (2025)	平成52年 (2040)
宮 崎 市	400,583	400,520	396,300	389,186	379,854	368,655	355,433	97.2	88.7
都 城 市	169,602	165,879	161,272	156,071	150,620	145,039	139,161	92.0	82.1
延 岡 市	131,182	126,155	120,731	114,738	108,588	102,425	96,145	87.5	73.3
日 南 市	57,689	54,383	51,163	47,758	44,348	41,034	37,780	82.8	65.5
小 林 市	48,270	46,345	44,195	41,895	39,558	37,237	34,872	86.8	72.2
日 向 市	63,223	62,047	60,409	58,406	56,143	53,713	51,124	92.4	80.9
串 間 市	20,453	18,859	17,377	15,904	14,538	13,290	12,099	77.8	59.2
西 都 市	32,614	30,971	29,310	27,605	25,905	24,224	22,541	84.6	69.1
えびの市	21,606	20,098	18,674	17,259	15,924	14,677	13,476	79.9	62.4
三 股 町	24,800	24,724	24,434	24,023	23,510	22,932	22,261	96.9	89.8
高 原 町	10,000	9,333	8,665	7,993	7,348	6,755	6,157	79.9	61.6
国 富 町	20,909	19,989	19,002	17,946	16,873	15,767	14,600	85.8	69.8
綾 町	7,224	6,966	6,664	6,327	5,971	5,621	5,268	87.6	72.9
高 鍋 町	21,733	21,100	20,400	19,592	18,704	17,744	16,739	90.1	77.0
新 富 町	18,092	17,531	16,954	16,276	15,538	14,741	13,881	90.0	76.7
西米良村	1,241	1,125	1,015	911	814	738	668	73.4	53.8
木 城 町	5,177	4,932	4,690	4,429	4,165	3,908	3,654	85.6	70.6
川 南 町	17,009	16,540	16,001	15,410	14,783	14,125	13,426	90.6	78.9
都 農 町	11,137	10,515	9,921	9,295	8,659	8,025	7,380	83.5	66.3
門 川 町	18,854	18,330	17,740	17,068	16,339	15,590	14,822	90.5	78.6
諸 塚 村	1,882	1,714	1,522	1,356	1,205	1,079	964	72.1	51.2
椎 葉 村	3,092	2,812	2,516	2,232	1,994	1,783	1,597	72.2	51.6
美 郷 町	6,248	5,630	5,039	4,497	4,011	3,583	3,173	72.0	50.8
高千穂町	13,723	12,772	11,841	10,918	10,027	9,205	8,410	79.6	61.3
日之影町	4,463	3,953	3,493	3,077	2,702	2,370	2,073	68.9	46.4
五ヶ瀬町	4,427	4,099	3,784	3,499	3,244	3,019	2,804	79.0	63.3
合 計	1,135,233	1,107,322	1,073,112	1,033,671	991,365	947,279	900,508	91.1	79.3

2 宮崎市を中心とした生活経済圏

平成22年10月 国勢調査

圏域人口と特長

(単位：人)

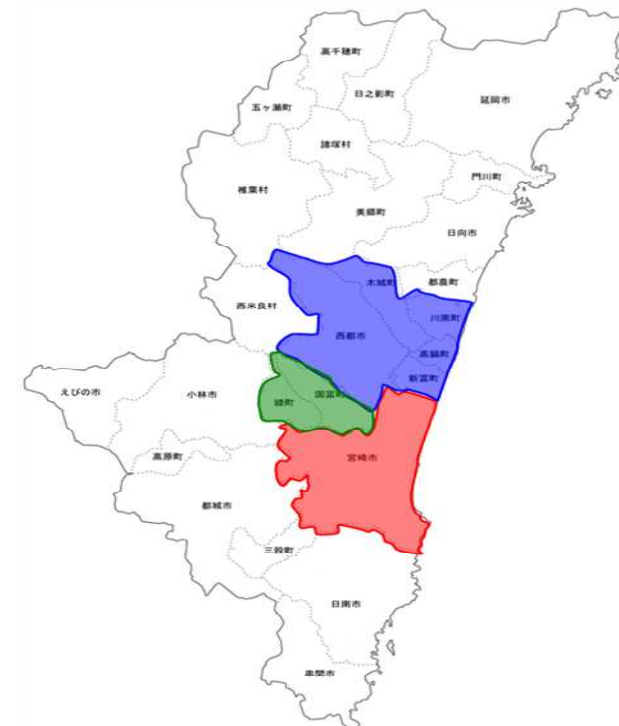
	常住する15歳以上 就業者・通学者の数 (A)	左記から自宅に従業 する者を控除した数 (B)	流入 (C)	流出	依存率 (C)／(A)	依存率 (C)／(B)
国富町	11,282	8,506	4,014	2,207	35.6%	47.2%
綾町	3,952	2,937	1,148	507	29.0%	39.1%
新富町	10,049	8,066	2,575	1,350	25.6%	31.9%
西都市	17,332	12,100	3,197	1,812	18.4%	26.4%
高鍋町	11,130	9,483	1,599	991	14.4%	16.9%
木城町	2,737	2,058	299	242	10.9%	14.5%
川南町	9,034	6,534	682	238	7.5%	10.4%
都農町	5,703	4,005	330	125	5.8%	8.2%
三股町	13,006	11,396	483	100	3.7%	4.2%
日南市	28,255	24,345	1,021	978	3.6%	4.2%
小林市	25,299	19,179	768	475	3.0%	4.0%
都城市	86,912	73,564	2,171	1,793	2.5%	3.0%
日向市	32,063	27,883	616	347	1.9%	2.2%
門川町	9,087	7,891	161	32	1.8%	2.0%
高原町	5,395	3,737	94	42	1.7%	2.5%
西米良村	650	499	11	10	1.7%	2.2%
えびの市	11,045	8,041	91	64	0.8%	1.1%
延岡市	63,270	56,304	491	540	0.8%	0.9%
串間市	10,098	7,300	66	49	0.7%	0.9%
美郷町	3,032	2,030	7	9	0.2%	0.3%
五ヶ瀬町	2,292	1,524	4	2	0.2%	0.3%
諸塚村	957	652	1	6	0.1%	0.2%
日之影町	2,454	1,516	2	3	0.1%	0.1%
椎葉村	1,535	1,034	1	7	0.1%	0.1%
高千穂町	7,525	5,057	4	7	0.1%	0.1%

宮崎市・国富町・綾町 428,716人

宮崎市：400,583人 国富町：20,909人 綾町：7,224人

宮崎市・国富町・綾町
新富町・西都市・高鍋町・木城町・川南町 523,341人

宮崎市：400,583人 国富町：20,909人 綾町：7,224人
新富町：18,092人 西都市：32,614人 高鍋町：21,733人
木城町：5,177人 川南町：17,009人



県域の特長

高い出生率と恵まれた生活環境

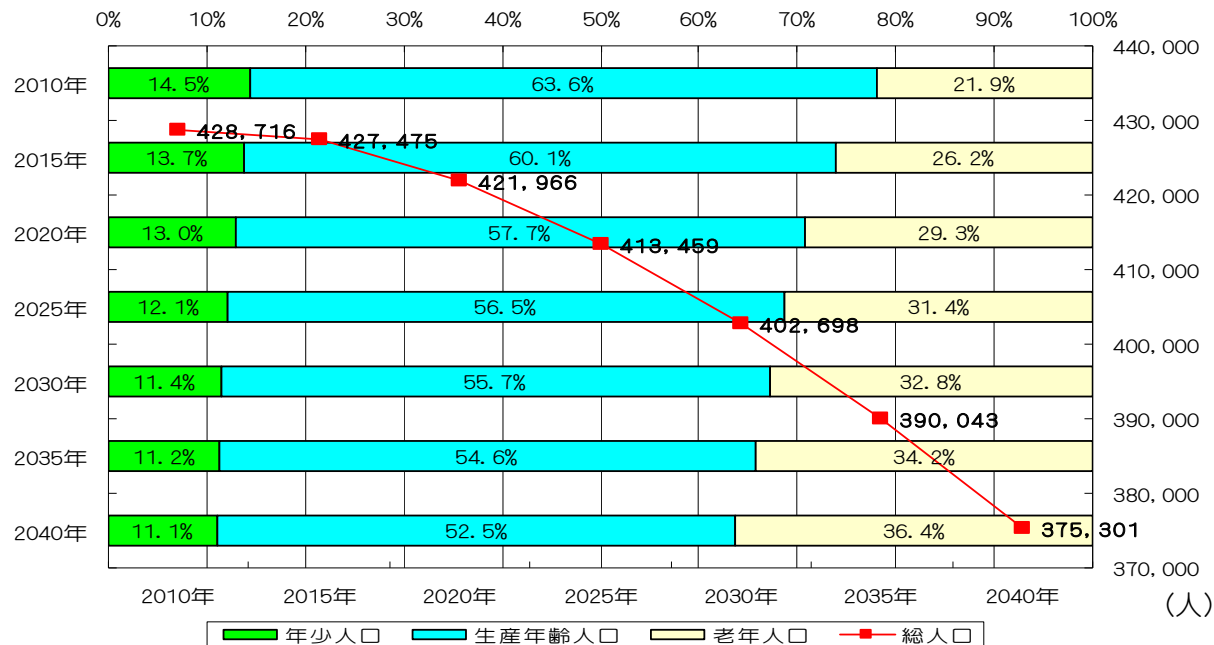
- ・ 温暖な気候、豊かな自然や文化、低廉な生活費など、暮らしやすい環境（都道府県庁所在市別物価水準97.1 全国最低：2013年）
- ・ 保育環境の充実、地域の見守りや世代間交流など、子育てしやすい環境（合計特殊出生率1.72 全国2位：2013年）

3 宮崎市・国富町・綾町における将来人口推計

出典：国立社会保障・人口問題研究所

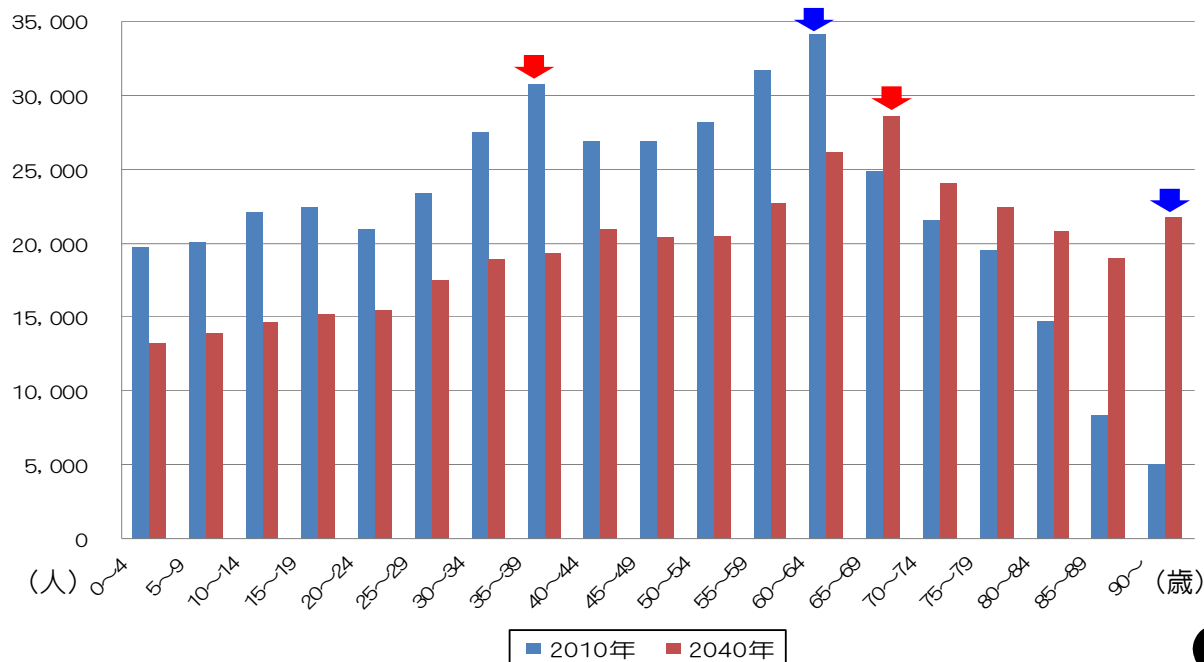
将来推計人口及び構成比 【宮崎市・国富町・綾町】

- ・ 総人口は、2015年から減少局面に入る
- ・ 2040年の総人口は、2010年と比較して、53,415人減少する
- ・ 団塊の世代が65歳以上になる2015年、団塊ジュニアの世代が65歳以上になる2040年には、老年人口比率が大きく上昇する
- ・ 2040年には、生産年齢人口が総人口の約半分まで減少する
- ・ 2010年と2040年における老年人口に対する生産年齢人口の比率は、2.9から1.4へと大幅に減少する



年齢5歳階級別将来推計人口 【宮崎市・国富町・綾町】

- ・ 2010年は、60～64歳が団塊の世代、35～39歳が団塊ジュニアの世代に当たり、人口のピークが二つに分化している
- ・ 2040年には、団塊ジュニアの世代が65～69歳になり、老年人口は、すべての年齢区分で2010年の数値を上回る
- ・ 2040年には、年少人口と生産年齢人口のすべての区分で2010年の数値を下回る
- ・ 2040年には、人口のピークが65～69歳の高齢者となり、高齢者を支える若年層の数が大きく減少する



宮崎市への転入と 宮崎市からの転出の状況

- 県内の大半の市町村が、転出超過であり、人口が減少する局面に入っている。
- この時点で、宮崎市では、辛うじて転入が転出を上回っているが、平成25年はほぼ同値になっている。
- 県外への転出者は、県内の市町村の中で、宮崎市が「人数」「割合」とともに最高になっている。
- 県内の市町村から宮崎市への転入者数（5,795人）では、宮崎市から県外への転出者数（9,686人）をまったく吸収できておらず、『踏みとどまるための拠点』になっているとは言いがたい。



平成22年10月1日～平成23年9月30日の転出先別割合

前住地（H23.9.30の居住地）			転出 合計 (人)	宮崎 市	宮崎市 への 転入者数	現住地（H23.9.30の居住地）（＝転出先） 単位：%																											県外との 転入転出 の差 (人)	転入と 転出の 差 (人)
						・東諸県		南那珂		西都・児湯						北諸県		西諸県		延岡	日向・東臼杵						西臼杵			県外へ 転出				
						国富町	綾町	日南市	串間市	西都市	高鍋町	新富町	川南町	木城町	都農町	西米良村	都城市	三股町	小林市	えびの市	高原町	延岡市	日向市	門川町	諸塚村	椎葉村	美郷町	高千穂町	日之影町		五ヶ瀬町			
東諸県	宮崎市	14,037	—	2	1	3	1	2	1	1	1	0	0	0	6	1	2	1	0	5	2	0	0	0	0	1	0	0	69	▲ 677	14726	689		
	国富町	719	53	381	4	3	0	2	1	2	0	0	0	0	2	1	2	1	3	1	0	0	0	0	0	0	25	47	608	▲ 111				
	綾町	266	40	106	8	3		2	1	0				2		0	1		2							41	61	338	72					
南那珂	日南市	1,869	32	598	0	0	3	1	0	0	0	0		6	1	1	0	2	2	0	0	0	0	0	0	50	▲ 100	1631	▲ 238					
	串間市	690	26	179	0	10		1	1	0		0		7	1	0	0	1	1		0		0	0	52	▲ 64	506	▲ 184						
西都・児湯	西都市	1,072	38	407	2	0	1	0		5	6	1	2	0	0	4	0	1	0	1	3	0		0	0	0	35	▲ 14	948	▲ 124				
	高鍋町	1,122	26	292	0	0	2	0	4		6	6	5	3	0	4	0	1	0	4	3	0	0	0	0	36	▲ 4	1100	▲ 22					
	新富町	1,103	28	309	1	1	1		6	6		2	1	0	0	1	0	0	0	2	2	0	0		0	1	47	9	938	▲ 165				
	川南町	653	20	131	1	0		3	14	3		5	9		3		0	0	5	4			0	0		32	33	584	▲ 69					
	木城町	184	20	37				9	24	4	3				3		1		1	3			1			33	▲ 22	211	27					
	都農町	428	20	86	0	0		2	11	4	15	1		0	2		0		1	13	1	0	0		0	28	▲ 14	317	▲ 111					
	西米良村	73	40	29	1	1		1	3	1	1				7		1	5	3		1					33	▲ 18	52	▲ 21					
北諸県	都城市	6,201	15	930	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0		8	2	1	0	2	1	0	0	0	0	65	▲ 212	5893	▲ 308				
	三股町	991	9	89	0	1	0	1							43		1	1	0	1	1	0		1	0	40	▲ 88	1029	38					
西諸県	小林市	1,560	23	359	1	1	1	0	1	0	0	1	0	0		11	1		4	5	2	1	0		0	1	47	▲ 91	1349	▲ 211				
	えびの市	1,029	12	123	1	1		0	0	0					8	1	11		1	1	1	0		0		62	▲ 67	876	▲ 153					
	高原町	330	12	40	0	0	1	0	0	2		1			17	2	22	2		1	2			1		37	8	299	▲ 31					
延岡	延岡市	4,067	21	854	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0		6	4	0	0	1	1	0	0	59	▲ 312	3741	▲ 326	
	日向市	2,257	21	474	0		2	0	1	2	0	2	0	2		3	0	0	0	0	12		7	1	1	2	1	0	0	44	▲ 29	2104	▲ 153	
東臼杵	門川町	546	12	66			1		0	1	0	1		0	0	1			0	0	21	23			1		0	37	▲ 15	600	54			
	諸塚村	87	32	28						3						16	3		1		11	8	5		6	1	1	11	2	91	4			
	椎葉村	122	37	45		1	2	1		3		1				4	2	5	1	1	2	13	2	2		2	1	20	▲ 7	93	▲ 29			
	美郷町	286	18	51			1	1	1	1		1				0	2	3		0	16	29	6	1	0		1	0	19	30	197	▲ 89		
西臼杵	高千穂町	603	19	115			1		1	0		1	0			3	0	1	1		13	3	0	1		0	3	1	51	▲ 135	428	▲ 175		
	日之影町	156	15	23												1					20	5			1	19	1	37	▲ 31	93	▲ 63			
	五ヶ瀬町	240	18	43	0	0	4		0			1	0			11	1	2	1		13	3				5	2	36	▲ 23	206	▲ 34			
県外			23,057	37	(5,795)	1	0	3	2	2	2	2	1	0	1	0	16	1	3	3	1	17	4	1	0	0	0	1	0	0	-	-	-	

* 5～10% 10～25% 25%以上

* 「0」表記は、転出者はいるが0.5%に満たない。空欄は転出者がいない市町村。

* 転入と転出の差については、プラスであれば転入超過、マイナスであれば転出超過を表している。

* 前住地が県外の転出合計は「県外から宮崎県内に転入してきた者」の合計である。

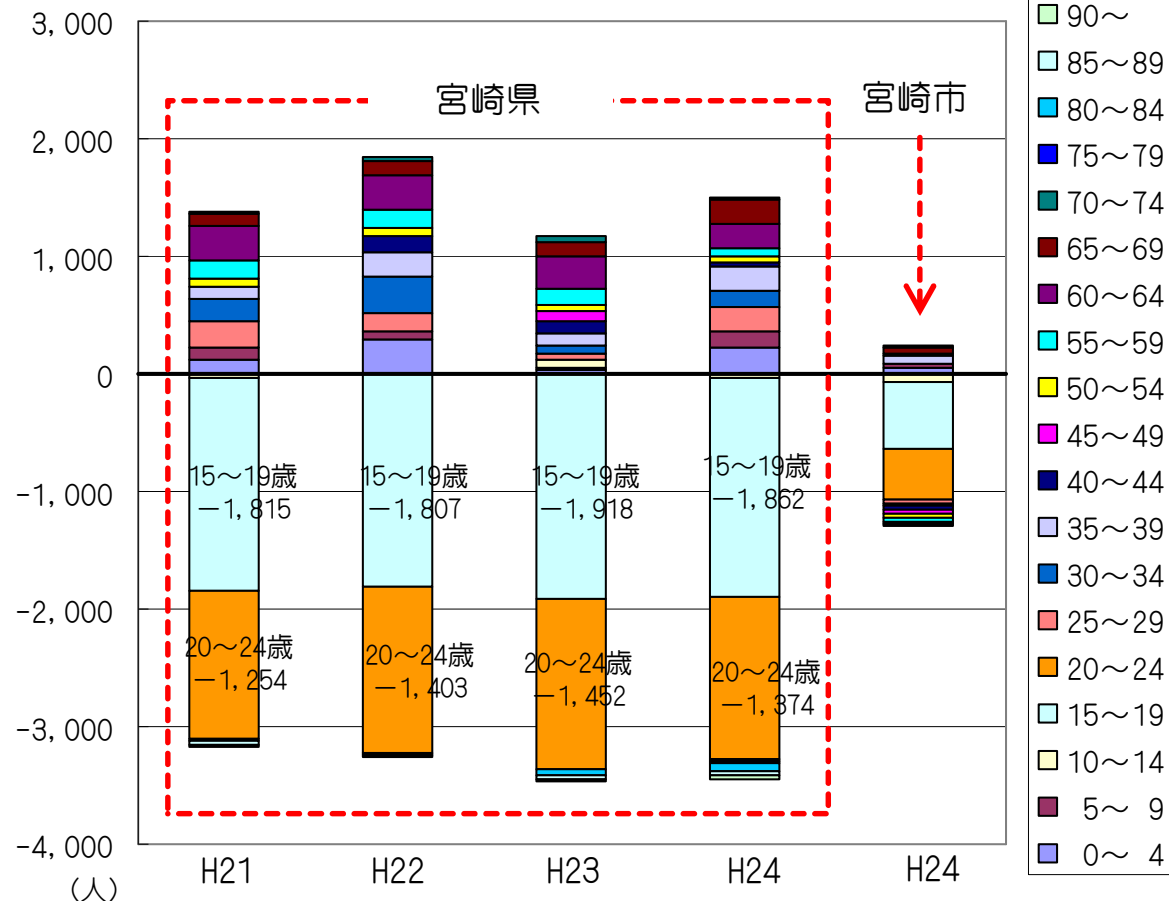
※ 宮崎市への転入者数は、各市町村の転出合計に宮崎市への転出割合を乗じて得た数値

4 宮崎県における社会動態の現状等

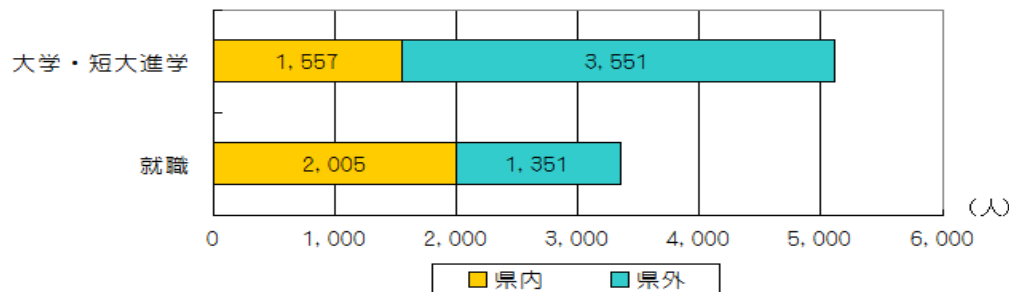
出典：宮崎県社会・人口動態データ、宮崎県の学校の現状（県統計調査課）、
学校基本調査（文部科学省）

年齢5歳階級別の転入転出の状況 【宮崎県】

- 県内、また宮崎市においても、15歳から24歳までの転出が顕著であり、進学や就職によるところが大きいと考えられる。
- 平成25年度の高等学校卒業生で、大学や短期大学に進学する者の約7割、就職する者の約4割が県外に転出している。
- 平成25年度の高等学校卒業生の県外大学への入学は、福岡県が854人で最も多く、東京都429人、熊本県306人と続いており、九州、関東、関西方面への入学が多くなっている。
- 平成25年度の高等学校卒業生の県外の就職は、東京都が279人で最も多く、愛知県256人、大阪府149人と続いており、大都市圏への就職が多くなっている。
- 県内の大学における卒業生の就職先の統計は得られていないが、県外出身の学生が多くなるため、高等学校よりも県内への就職率が低いことが予想される。



高等学校卒業生の大学・短期大学入学先、就職先の県内外割合



高等学校卒業生の県外入学・就職先（都道府県）トップ5

大学			就職		
順位	都道府県名	人数	順位	都道府県名	人数
1	福岡県	854	1	東京都	279
2	東京都	429	2	愛知県	256
3	熊本県	306	3	大阪府	149
4	鹿児島県	149	4	福岡県	145
5	大阪府	125	5	鹿児島県	108

5 地方中枢拠点都市圏ビジョンの構成

（仮称）みやざき共創都市圏ビジョン

地方中枢拠点都市圏に求められる取り組みと主要施策の体系（案）

圏域の産学金官民が一体となって、地域資源を有効に活用しながら、新たな価値を共に見出す

地方中枢拠点都市圏に求められる
産学金官民が一体となった取り組み

1 圏域全体の経済成長のけん引

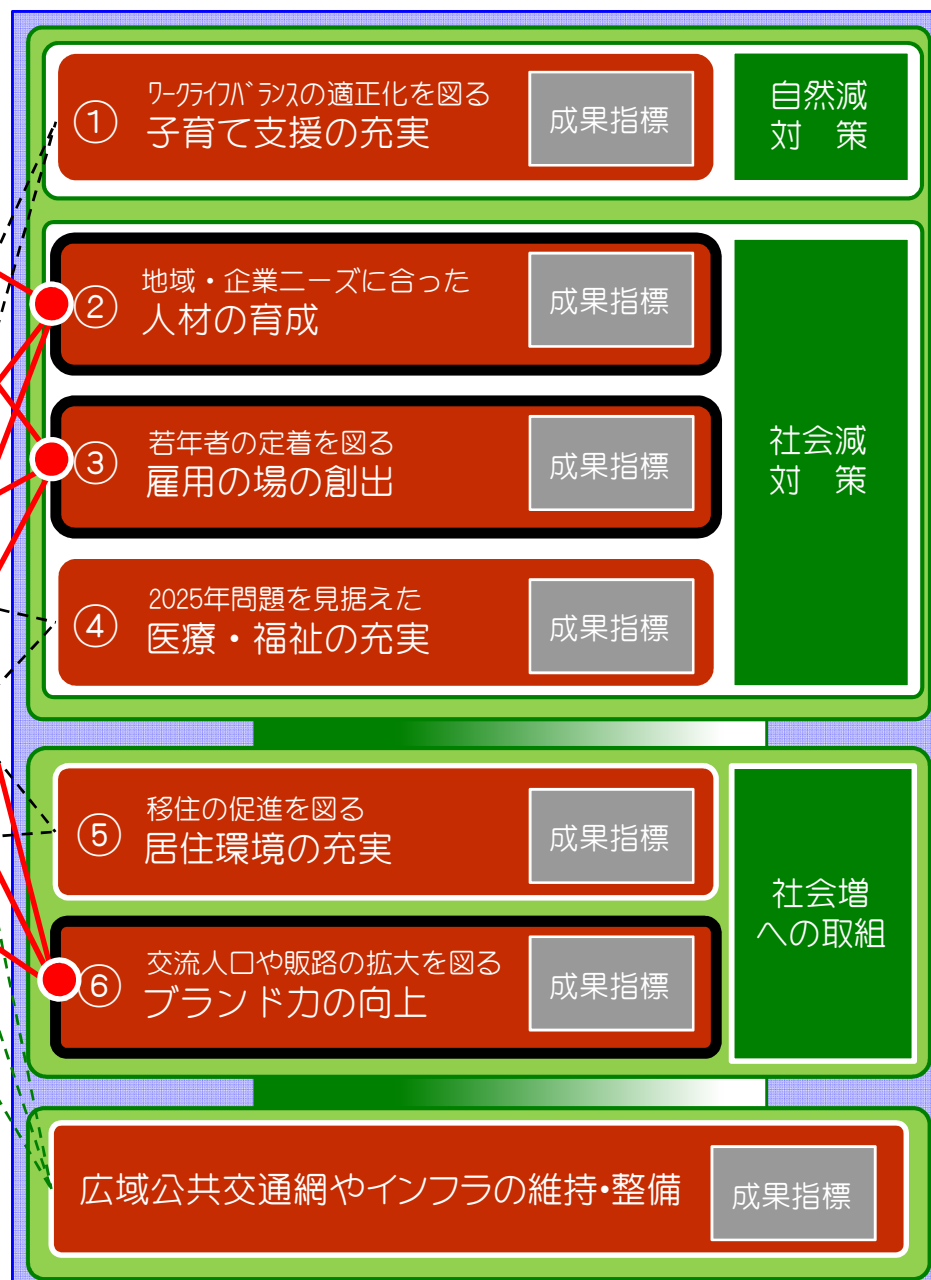
- ① 産学金官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備
- ② 産業クラスターの形成、イノベーションの実現、新規創業促進、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成
- ③ 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大
- ④ 戦略的な観光施策

2 高次の都市機能の集積

- ① 高度な医療サービスの提供
- ② 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築
- ③ 高等教育・研究の環境整備

3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- ① 生活機能の強化に係る政策分野
（地域医療、介護、福祉、教育、文化、スポーツ、土地利用、地域振興、災害対策、環境）
- ② 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野
（地域公共交通、ICTインフラ整備、交通インフラ整備・維持、地産地消、交流・移住促進）
- ③ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野
（人材育成・外部からの人材確保・圏域内市町村の職員等の交流）



『圏域の将来像』の実現に向けた取り組み

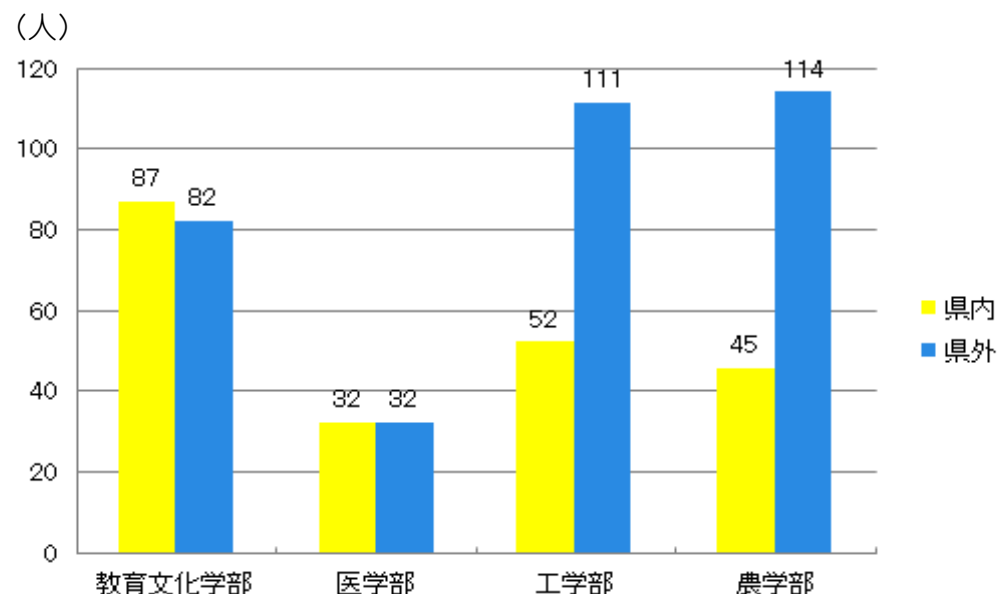
6 宮崎県における雇用や就労環境の実態

(1) 若年層の雇用の状況

出典：宮崎大学ホームページ、宮崎労働局統計（2013年）

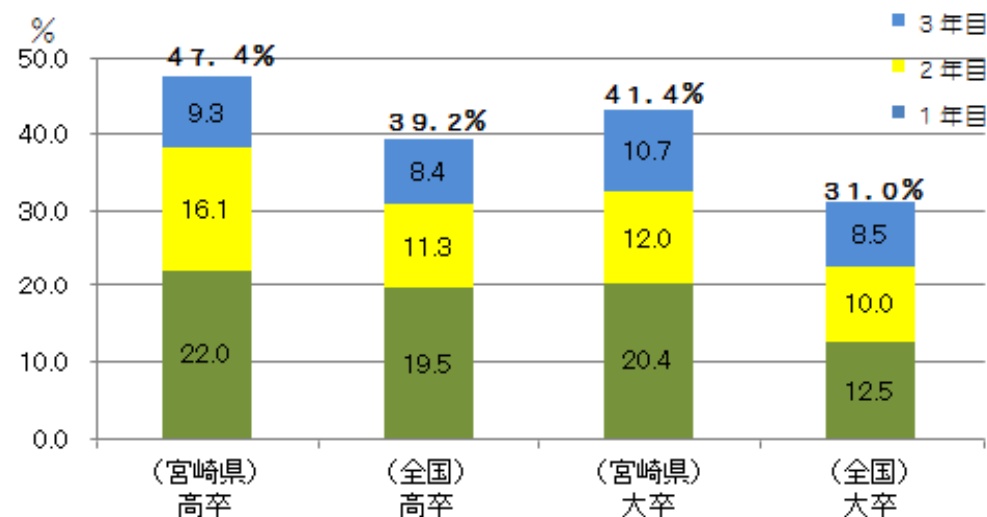
宮崎大学卒業者の進路状況 (平成25年度)

- ・ 教育文化学部と医学部では、県内への就職者数と県外への就職者数はほぼ同じである。
- ・ 工学部と農学部では、県外への就職者数が県内への就職者数の2倍以上になっており、大学で蓄積されたノウハウやスキルが県内で生かされていない状況がある



高卒者および大卒者の3年以内の離職率 (平成22年3月卒業者)

- ・ 全国的に若年層の離職率が高い状況にある
- ・ 本県における離職率は、全国平均と比較して、高卒者が8.2%、大卒者が10.4%も高く、特に就職1年以内の離職率が高い
- ・ 高校卒業、あるいは大学卒業後に、県内に就職しても、離職を機に県外に転出すること考えられ、離職率の高さが、若年層の県外への転出につながっていることも想定される



若い世代が地域に関心を持ち、企業ニーズに合った人材を育成することで、地元で活躍できる仕組みを構築する

出産前後による女性の就労状況について

- ・ 就職している女性のうち、半数以上が出産を機に離職している
- ・ 主産後は、常勤による雇用もわずかに増加しているが、パートやアルバイトといった雇用形態への就職が多くなっている
- ・ 20～34歳の非正規雇用の女性では、3割以上が正社員となることを希望している
- ・ 理想とする子どもの数に実際の子どもの数が達しない理由として最も多いのが、子育てや教育に費用がかかりすぎることであり、雇用問題との関係が深いといえる

出産1年前

第1回調査
(出産半年後)

第2回調査

第4回調査

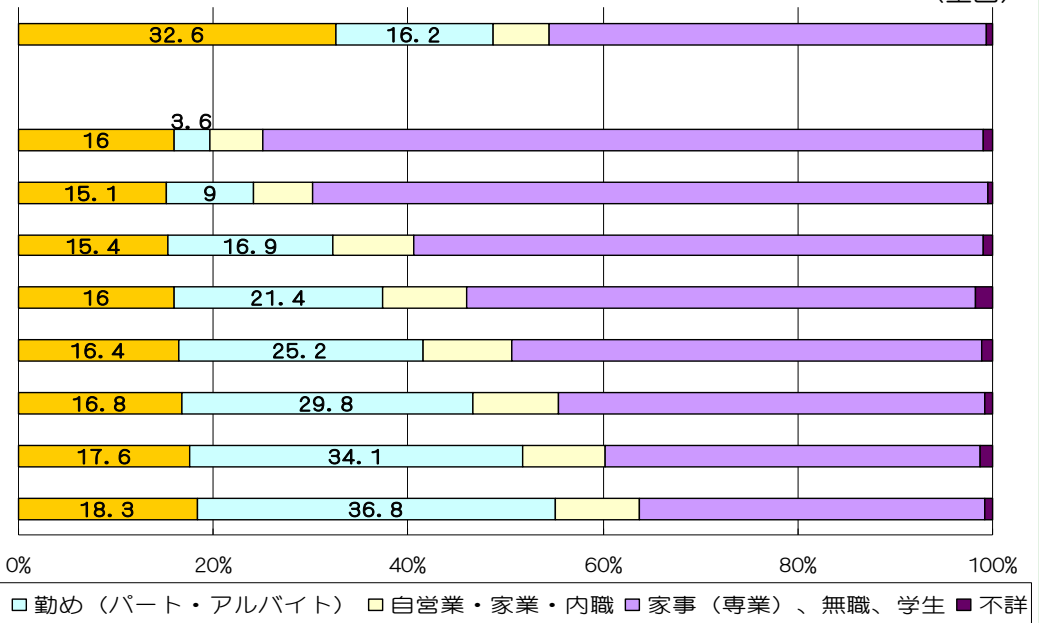
第5回調査

第6回調査

第7回調査

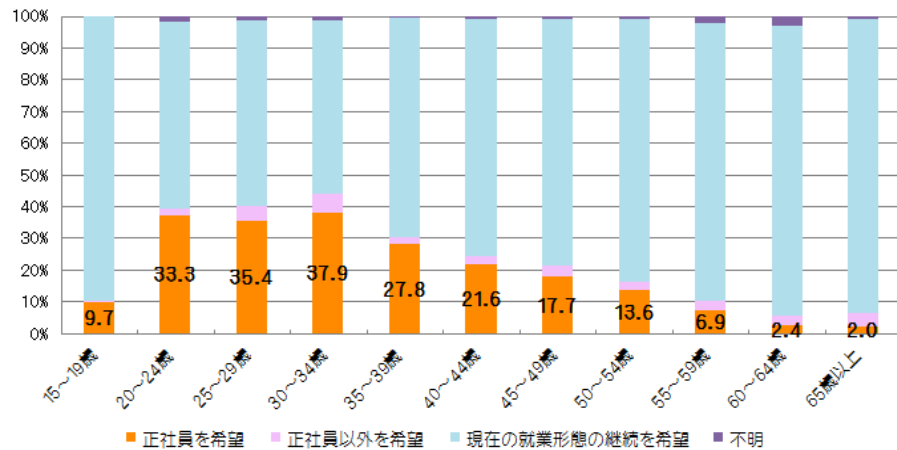
第8回調査

第9回調査

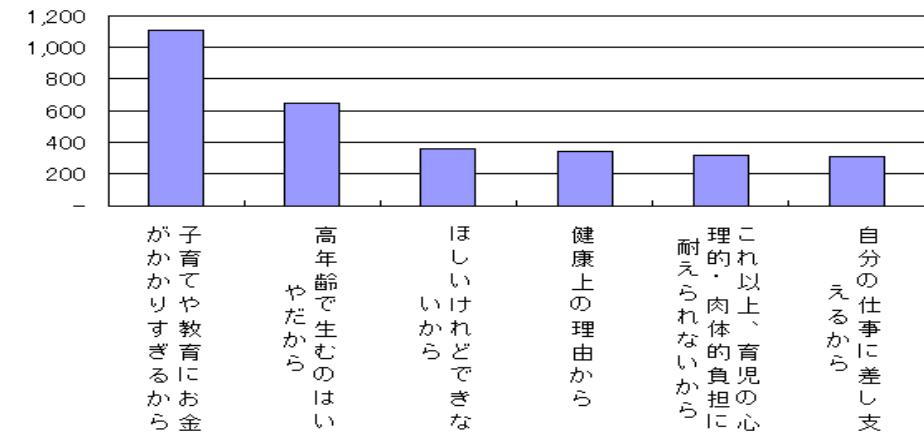


※ 調査は年1回で継続して実施（総数31,320）

非正規雇用者の女性の就業に対する希望（H22）



理想とする子どもの数に実際の子どもの数が達しない理由



女性が働きやすい環境を構築することが、子どもの出生数の増加につながる可能性がある

（１）フードビジネス 宮崎県は全国7位の農業生産額（2012年）

出典：生産農業所得統計、農業・食料関連産業の経済計算、世界農林業センサス（農林水産省）
工業統計調査、県民経済計算（宮崎県）

宮崎県における 製造品出荷額及び食料品製造出荷額の推移

- 2012年の宮崎県の製造品出荷額は14,371億円で、食料品製造出荷額4,389億円
- 2008年のリーマンショック、2010年の口蹄疫、2011年の高病原性鳥インフルエンザや新燃岳噴火などの被災で、製造品出荷額は大きく変動している
- 食料品製造出荷額は比較的変動が少なく、近年は微増傾向にある

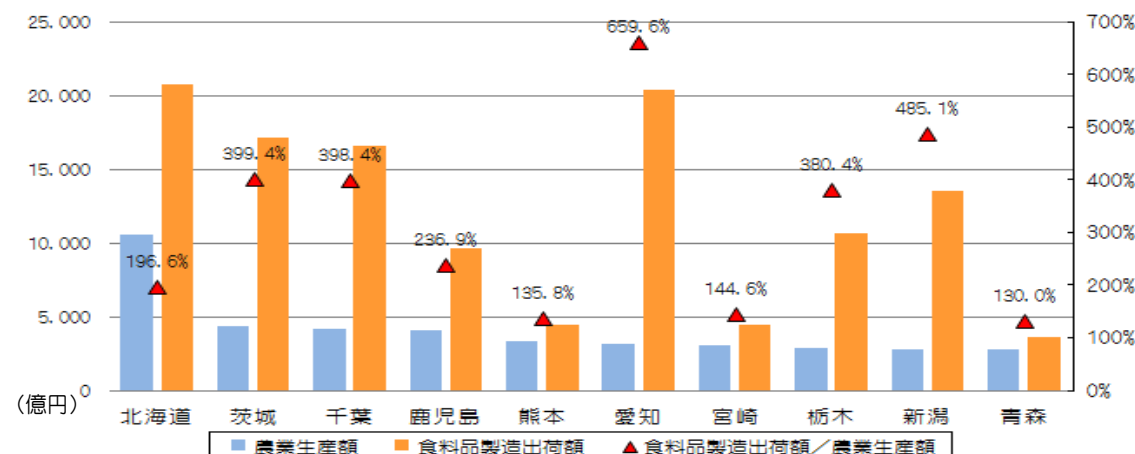
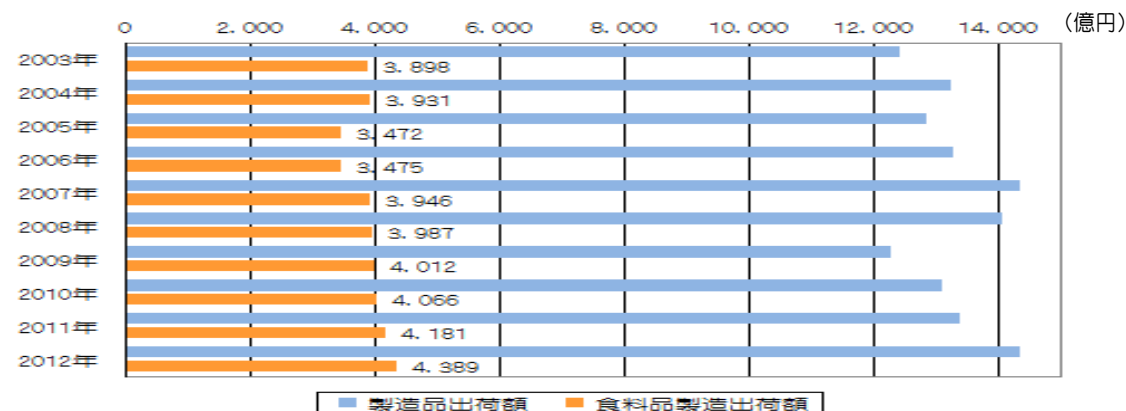
2012年の農業生産額上位10道県の動向

- 2012年の本県の農業生産額は3036億円、全国で第7位（1位：北海道、2位：茨城県、3位：千葉県）
- 2012年の宮崎県の農業生産額に対する食料品製造出荷額の割合は144.6%で、農業生産額上位10道県の中では、低い状況にある
- フードビジネスは、地域経済の活性化につながるポテンシャルを持った産業である

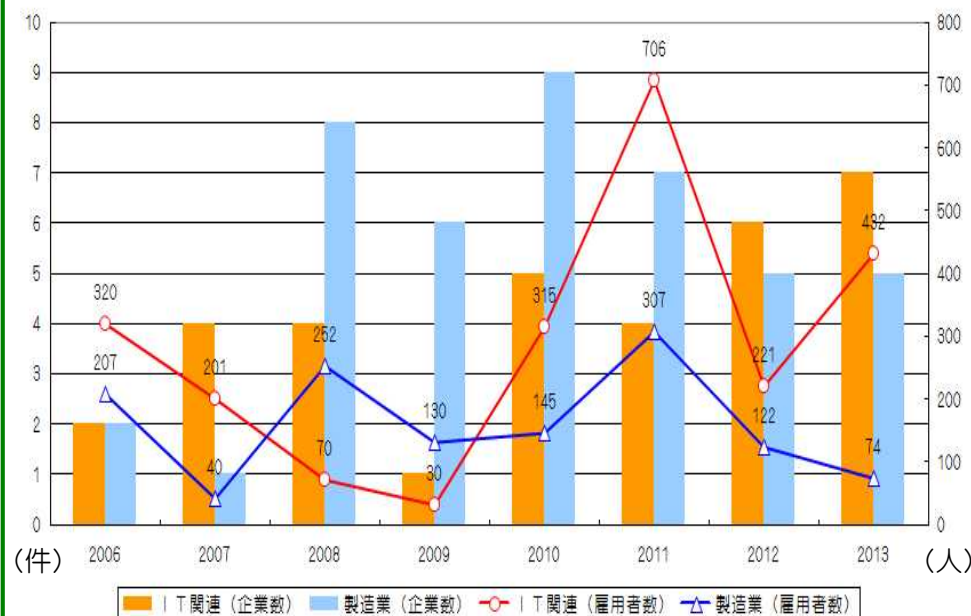
宮崎県における農業者人口の推移

- 本市をはじめ、県内の農業を支えているのは、50歳以上の世代で、特に、75歳以上の従事者が最も多い状況である。
- 2000年から2010年の間で、74歳までの年齢区分の農業従事者数はすべて減少している。

フードビジネスの推進による
産業競争力の強化と雇用の創出

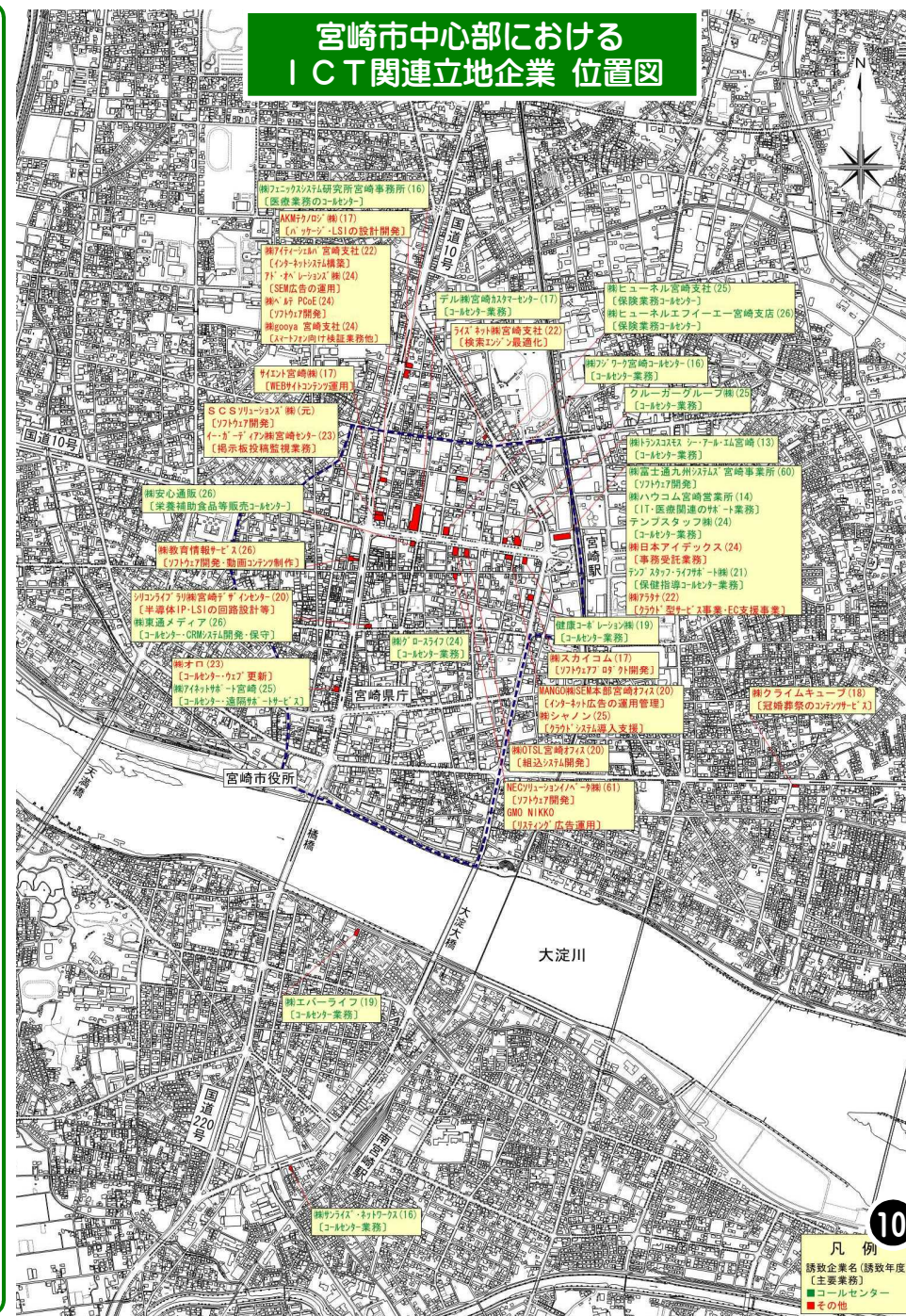


立地企業数（新設・増設）の推移



- 企業立地奨励金交付事業等により、製造業やICT関連企業を誘致している
- 近年は、ICT関連企業の立地件数が製造業を上回り、雇用者数も増加している
- ICT関連企業の立地は、宮崎市の中心部に集中しており、商業振興など、中心市街地の活性化に寄与している
- ICT関連産業は、システム開発、通信販売、広告、タウン情報などコンテンツが豊富であり、地域密着型ビジネスとしての進展が期待できる

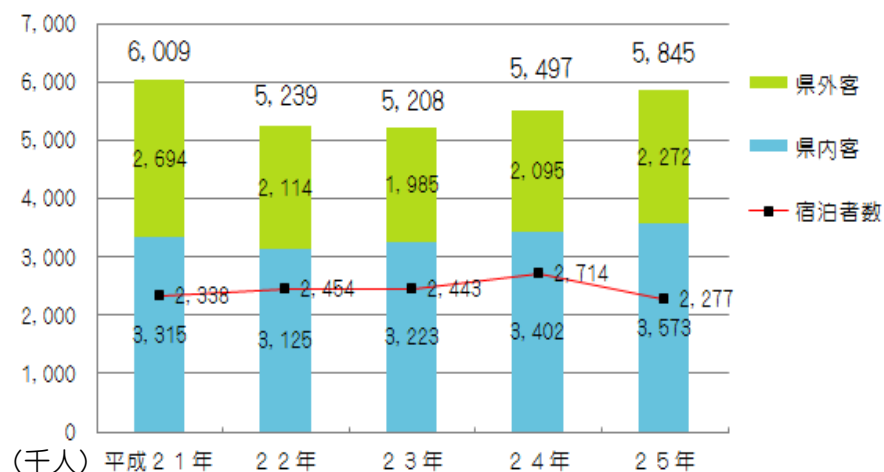
業務機能が集積している中心市街地の
特性を生かした新産業の創出や雇用の拡大

宮崎市中心部における
ICT関連立地企業 位置図

産業競争力強化法における創業支援スキームの活用 平成26年6月20日 宮崎市認定



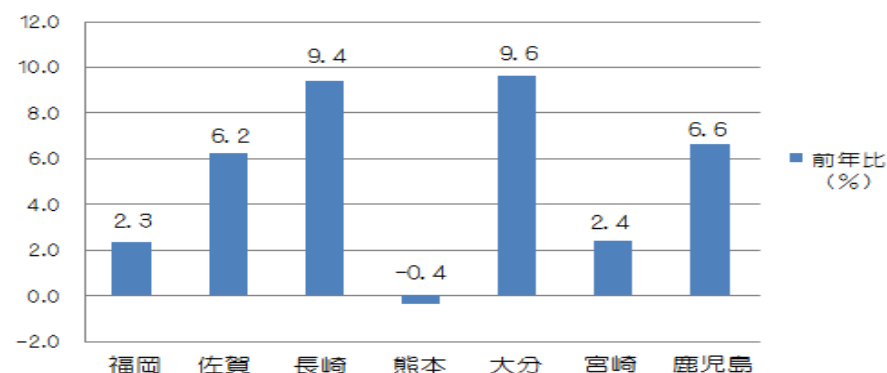
入込観光客数と宿泊者数の推移 【宮崎市】



- 宮崎市では、平成22年の口蹄疫、平成23年の高病原性鳥インフルエンザや新燃岳の噴火などの被災で、同年は、入込観光客数が大幅に減少している。
- 宮崎市では、平成24年から入込観光客数は増加傾向にあるが、被災前の水準には及んでいない。
- 平成25年の宮崎市への入込観光客数は、前年比34万8千人・6.3パーセント増であるが、宿泊者数は、前年比43万7千人・16.1パーセント減となり、日帰り型の観光が増加していると考えられる。
- 観光庁の平成25年の宿泊旅行統計調査では、九州で宿泊者数の伸び率が高いのが、大分県、長崎県、鹿児島県、佐賀県であり、宮崎県は通過型になっていることも考えられる。
- 平成26年春の東九州自動車道の北九州－宮崎間の全線開通により、日帰り圏（片道3時間）がさらに拡大する。

回遊性を確保し、消費や宿泊につながる
「体験・滞在型観光」による誘客の拡大

平成25年 都道府県別延べ宿泊者数伸び率



現在の東九州主要IC間の距離と移動時間

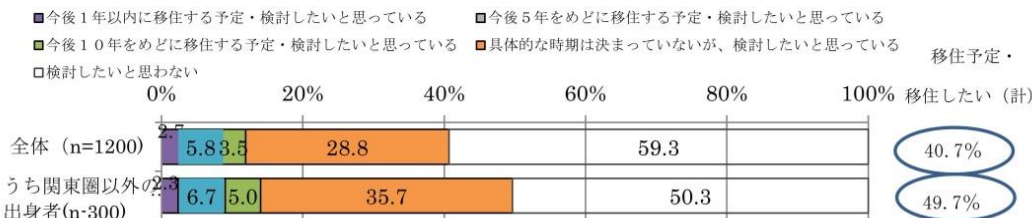
時間/距離	都城	宮崎西	西都	都農	延岡南	北浦	蒲江	佐伯	津久見	大分	別府	湯布院	小倉東
都城		37.5km	54.3km	79.3km	116.9km	148.7km	162.9km	200.9km	213.9km	248.9km	263.7km	287.6km	458.3km
宮崎西	30分		16.8km	41.8km	79.4km	111.2km	125.4km	163.4km	176.4km	211.4km	226.2km	250.1km	420.8km
西都	45分	15分		25.0km	62.6km	94.4km	108.6km	146.6km	159.6km	194.6km	209.4km	233.3km	364.2km
都農	66分	36分	22分		37.6km	69.4km	83.6km	121.6km	134.6km	169.6km	184.4km	208.3km	379km
延岡南	99分	69分	55分	34分		31.8km	46.0km	84.0km	97.0km	132.0km	146.8km	170.7km	341.4km
北浦	125分	95分	81分	60分	26分		14.2km	52.2km	65.2km	100.2km	115km	138.9km	309.6km
蒲江	136分	106分	92分	71分	37分	11分		38.0km	51.0km	86.0km	100.8km	124.7km	295.4km
佐伯	193分	163分	149分	128分	94分	68分	57分		13.0km	48.0km	62.8km	86.7km	257.4km
津久見	205分	175分	161分	140分	106分	80分	69分	12分		35.0km	49.8km	73.7km	244.4km
大分	234分	204分	190分	169分	135分	109分	98分	41分	29分		14.8km	38.7km	204.4km
別府	245分	215分	201分	180分	146分	120分	109分	52分	40分	12分		23.9km	194.6km
湯布院	263分	233分	219分	198分	164分	138分	127分	70分	58分	30分	18分		170.7km
小倉東	380分	350分	315分	281分	255分	249分	244分	187分	175分	146分	135分	117分	

現在の日帰り圏内（移動時間180分以内）

全通後に拡大が予想される日帰り圏内（同）

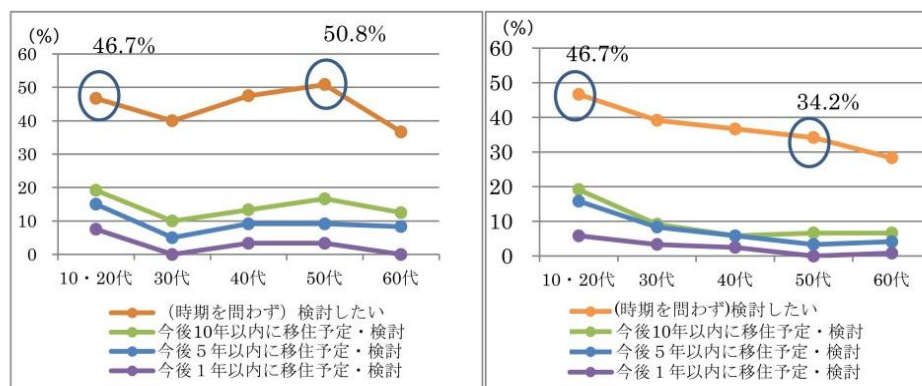
※NEXCO西日本ホームページにて検索したデータを基に推計

移住の希望の有無



【うち男性】

【うち女性】

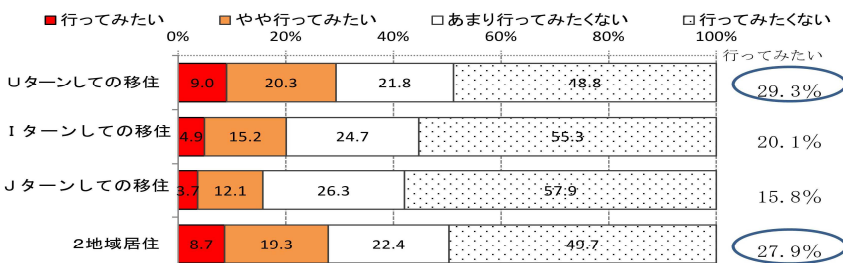


移住したいと思ったきっかけ

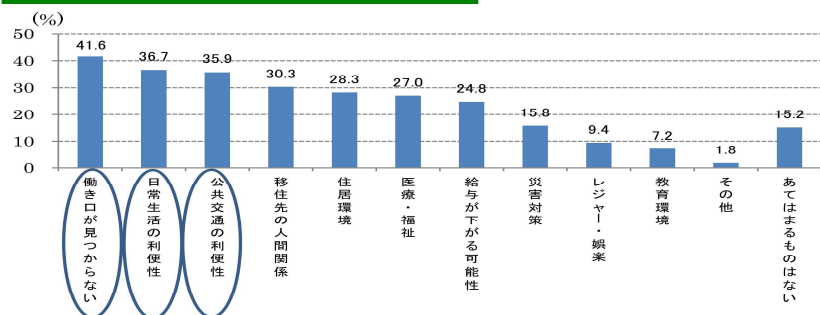


- 今後移住する予定または移住を検討したいと回答した人は約4割、関東圏以外の出身者では約5割を占める
- 性別×年齢層別では、男女共に10・20代が高い。男性では50代が最も高いが、女性では50代は低く、移住を検討するきっかけも、年齢や性別で大きく異なる

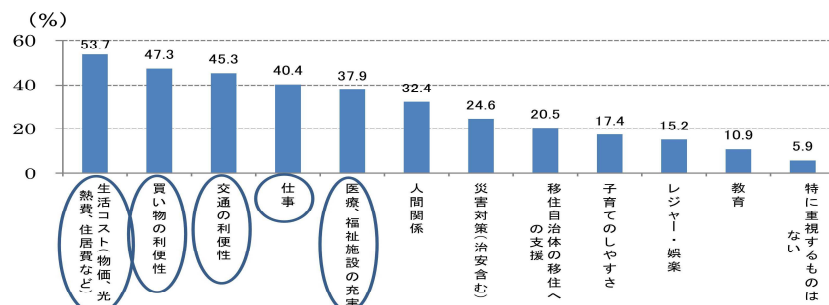
U・I・Jターンや2地域居住の希望の有無



移住する上での不安・懸念点



移住を考える上で重視する点



- 不安・懸念材料として、働き口が見つからないこと、日常生活や公共交通の利便性が低いことなどが挙げられている
- 重視する点として、生活コスト、日常生活や公共交通の利便性、仕事、医療・福祉の充実を挙げる人が多く、移住に関する情報が十分でないと感じている

8 (仮称)みやざき共創都市圏ビジョンにおける圏域の将来像 【意見交換・協議事項】

圏域の将来像：

- ・ 共創をイメージするもの(多様な主体が連携して、新たな価値を見出す)
- ・ 暮らしやすさをイメージするもの

～ 豊かな人口減少社会の実現を目指して ～

まちの姿	フードビジネスやICT産業など付加価値の高い産業が集積している	観光資源のポテンシャルを生かし、賑わいが創出されている
ひとの姿	雇用が創出され、企業ニーズに合った人材が育成されている	ワークライフバランスが図られ、ビジネススタイルが多様化し、女性や高齢者の社会進出が進んでいる
	子育て環境が充実し、出生数が増加している	
くらしの姿	基幹道路などのインフラ整備が図られ、生活関連機能サービスが向上している	圏域への愛着や関心が高まり、若年層の定住や移住者の増加につながっている
	癒しの場として認知され、余暇が充実している	

- ① 産学金官民の多様な視点から現状や課題を整理し、「まち」「ひと」「くらし」のあるべき姿や『圏域の将来像』を明確にしていく。
- ② それぞれのイメージの実現に向け、主要施策への位置づけや事業の組み立てなどを検討していく。